

水の源

MIZUNOMINAMOTO

2018

42

AUTUMN

特別対談

人口減少社会における 地方の生活基盤整備

東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授 喜多村悦史さん



ウォークルポ

きめ細かなチャレンジの 積み重ねが未来を拓く

～“関東で一番小さな村”が全国サミットを主導～

山梨県丹波山村

水源の里レポート

移住・定住促進は第2ステージへ 京都府綾部市の取り組み検証

首長リレー連載

岐阜県揖斐川町

富田和弘 町長

水源の里のうまいもん

大内山手造りバター

三重県大紀町

まうね はちまん なおらい
「八畝・八幡さまの直会」

高知県大豊町

高知県大豊町に広がる棚田風景。中でも印象的なのがこの八畝地区。ここには稲田の中に小さく祠が立つ場所がある。その祠は、由来こそ定かではないが地元の人々に「八幡さま」とよばれ親しまれている。毎年、八幡さまの稲田周辺の住民と地域の神事を引き受けている神主とともに、五穀豊饒を祝って毎年9月ごろ神事が行われる。

人口減少社会における 地方の生活基盤整備

「消滅可能性都市」という言葉が生まれるほど人口減少が著しい我が国の地方都市。自治体の運営もその規模にかかわらず非常に厳しい状況が続く。また財政負担の増大に伴いインフラ計画を大幅に見直していく必要性に見舞われている。当協議会の活動にご協力いただいている「全国浄化槽団体連合会」ともつながりが深く、福祉や年金、排水処理などインフラ整備に詳しい東京福祉大学の喜多村悦史教授を招いて、人口減少社会におけるインフラ整備の持続可能性について山崎善也会長（綾部市長）がお話をうかがった。

喜多村教授 水源の里の取り組みは私も大変評価しています。どこにも上流と下流があって、上流の人たちが下流の環境を守っている。下流の人たちも上流に位置する集落の住民の営みを理解し、関心を持ち、共に環境を守っていくという理念は全くその通りだと思います。

ここで重要なことは、そこに発生する費用負担をだれがするのかということです。「自助、共助、公助」という言葉がありますが、特に污水处理に関していえば、私たちが特に必要と考えているのは「自助」です。汚水を出した人々が自分できれいにすること。その原点に立った時に「公共下水道」なのか、集落単位の「農業集落排水」なのか、あるいは個人単位の「浄化槽」なのか、そのいずれが合理的で経済性があるのかを、人口減少が続く地方においては各自治体において決めていかなければならないわけです。

技術は日々進歩し、取り巻く情勢は刻々と変化しています。特に大きく変わったのが「人口要素」ですね。これまで人口は増えていくものと考えられていました。ですから、社会システムもインフラの器もそれに備えて余裕を持ったスケールで計画されたわけです。ですが前提条件が変化した現状で、果たしてその計画を妥当とするのか、そこを絶えず見直して頭を切り替えていけるか、そのあたりの判断が、今、自治体に求められているところではないかと考えています。

全国浄化槽団体連合会 水環境の保全に大きな役割を果たし、公共施設として経済・財政の効率化に資する浄化槽の整備促進のため、浄化槽の普及・啓発を図るとともに、浄化槽業界の健全な発展を図り、国民の生活環境の保全および公衆衛生の向上に寄与することを目的とした一般社団法人。

山崎会長 そうですね。人口減少社会での自治体運営は非常に厳しいと思います。「富の分配」から「負の押し付け合い」のようになってきます。コンパクトシティという考え方がありますが、集落には田んぼも畑も家もあり、そこに人が住んでいます。そんな状況を横に置いておいて、都市部にリソースを集約することはできません。それよりもこの人たちがいるからこそ山が整備され、里山が守られ、農村が維持できている、国土が保全されているわけですね。最終的には水質が維持されて、下流の人に恵みを与えている。水源の里を守るということは、実はそこにいる「森の守り人」をどう元気づけるか、世代を紡ぐか、そういったソフト施策が水源の里事業なのです。

喜多村教授 とても大事なことだと思います。一方、ハード面でいうと地域のインフラが都市部と同じフルスペックでということは難しい。やはり家と家が離れているところに公共下水道と同様の排水管を敷くには多大な費用がかかります。このコストを公費に頼ることに限界があります。また、浄化槽の整備は私費で賄われ、一方の下水道整備には公費が投じられるような状況は住民理解が得られません。やはり基本は、排水処理にかかる経費は私費で各自が水をきれいにするという考え方が、だれもが理解されるのではないのでしょうか。



山崎善也会長（綾部市長）

喜多村悦史教授（東京福祉大学副学長）

日本全国を見ても、「自助、共助、公助」の中で公助にばかり頼りすぎて、昔は普通だった隣組のような助け合いも薄れてきて、この国を弱くしてきていると思うんです。

でも、全国水源の里連絡協議会に加盟する自治体は、「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」の精神で水源の里の事業を進め、地域をどうしていくか、地域の助け合いの精神を導き活動を展開されています。「水源の里を守る」ということは、国民みんなで国土を考える「国民連帯」の精神だということだと思います。

山崎会長 行政が人口動態予測をしっかりやって、状況に合わせて計画を見直していく、生活排水処理のコストは「自助」、つまり個人負担が原則ということですね。そういう意味では、水源の里では、都市住民との関係づくりを進めたり、地域特産品の開発など小さな経済、小さな仕事を生み出したりして、今後、人口減少、過疎高齢化が進む地域において持続可能なコミュニティを構築する、いわゆる「自助」「共助」の力をつけるさまざまな取り組みが行われています。実際に、1年間で数十人しか行き来しなかった集落に、ボランティアや観光などで3000人ほどの人々が訪れるようになったところもあるんです。

一方、こうした地方の活力を維持し、水資源、森林を守っていくためには、一定の人口確保が必要で、地方自治体はあらゆる努力をして定住促進に取り組んでいま

す。浄化槽の整備は、生活排水等を処理し、浄化した水を身近な小川や水路に放流する健全な水環境をつくる循環型社会の一翼を担っており、整備された環境は定住促進を進めていくうえでも重要な条件となっているのです。

喜多村教授 人口が半分に減るということは、これまで1000人で運用してきたシステムを500人で維持していかなければならないということ。単純に1人当たりの負担が倍に増えるということです。施設のスケールが大きくなればそれに伴って影響も増大します。繰り返しになりますが、人口減少社会においては、次の世代にツケを回さないためにも、各自治体が人口予測をしっかり行って、それに見合った計画に見直し、適正運営に向けて場合によっては使用料の値上げも含めた検討をしていかなければならないんだと思います。

一方で、地方の自治体において、創意工夫をしご努力されているさまざまな地域づくり、移住・定住の施策が功を奏してくれば、自ずと持続可能な社会が見えてくるのではないのでしょうか。

Profile 喜多村悦史教授

広島県福山市生まれ。京都大学法学部を卒業後、厚生省に入省。社会保険制度の企画・運営に従事する。内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、財団法人結核予防会専務理事等を経て、現在は東京福祉大学大学院社会福祉学専攻科教授。全ての社会保険を一元化する「国民保険構想」を提唱している。

きめ細かなチャレンジの 積み重ねが未来を拓く

～“関東で一番小さな村”が 全国サミットを主導～



たばやまむら
丹波山村 山梨県北都留郡

まちづくり——。全国各地で様々な取り組みがある中で、やはりだれもが興味をもてること、参加してみようと思える試みを企画し、発信するのは大事な姿勢。しかし時として「無関心」や「他人まかせ」が、その志をはばむこともある。そんな中、地域が一丸となり小さな挑戦をいくつも積み重ね着実に実行に移していったのが、山梨県の丹波山村だ。「小さな村g7サミット」をはじめ村民タクシー「ソントク」「小さな村ビジネスアイデアコンテスト」「アーティスト・イン・レジデンス」……。 “小さな村”を逆手にとった“元気な村”の取り組みをレポートする。

各エリアの7村が一堂に会す

多摩川の源流、丹波川が流れる山梨県丹波山村。人口600足らずという“関東で一番小さな村”を訪れ、NPO法人「小さな村総合研究所」代表の小村幸司さんにこの村の取り

組みについて話をうかがった。

小村さんは熊本生まれ。長崎の大学を卒業後、大手都市銀行勤務を経て、映像ディレクターとして活躍していた。テレビで林業取材しており、目先のことだけでなく50年、100年先を見据えた仕事があるこ

とに感銘を受け、忙殺される自分の人生を見直したいと考えるようになった。そんなときに、丹波山村がケーブルテレビを手伝える人材を探していると知り、迷わず地域おこし協力隊の一員として移住した。現在は同村の仲間と小さな村総合研究所



雲取山、飛竜山、大菩薩峠などの険しい山々に囲まれる丹波山村。村域の97%は山林で、その約70%は東京都の水源涵養林として守られる



左から第1回、第2回、第3回の「小さな村g7サミット」パンフレットやフライヤー。講師には毎年、藻谷浩介さんが招かれている。2018年のテーマは「小さな村でできる教育」

を設立し代表を務める。

「丹波山村の自然、伝統、食の恵みにほれ込んで、ありとあらゆるものを撮影しました。ひとりで撮影し、編集するというのを1年間続けました。記録を残せたということでは充実し満足はしつつも、しかしこのままではいけないと、ある日ハタと気がついたのです。自分ひとりでやっているだけでは技術やノウハウを伝えることにはならない。お金やハードだけ援助して後はほったらかしという支援と根本は変わらないと思ったのです」

「そこにいる」と「参加している」のは似て非なるもの。リスクと責任をもって「参加」することで得られ



小さな村総合研究所代表、小村幸司さん。「g7サミット」各地の特産品がオフィスに並ぶ

る結果も喜びも大きい。ひとりではなくたくさんの人を巻き込んで村をより元気にする方法がないかを模索していたとき、小村さんは2016年G7サミット（主要国首脳会議）の開催地が伊勢志摩に決まったニュースを見て、大文字のGでなく小文字のgというイメージがぼんやり浮かんだそう。そして北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州の各地域から一番小さな村が7つ集まったら面白いだろうという企画につながっていく……。

「まずはどんな村かを知りたくて、九州で一番人口の少ない五木村（熊本県）と北海道で一番小さな音威子府村を訪れ、両村の好感触を得ることができました。その後他の4つの村、檜枝岐村（福島県）、北山村（和歌山県）、新庄村（岡山県）、大川村（高知県）にも呼びかけ、プレイベントを経て、2016年5月に『小さな村g7サミット』を開催しました。伊勢志摩での本家『G7サミット』が開催される1週間前に、7つの村の役場職員や若手村民、地域おこし協力隊が丹波山村で一堂に会することができました」

相乗効果のある距離感

「g7」は「G7」をヒントに生まれたものだが、ただのパロディに留まるものではない。志は高く、例えば「移住」をテーマに里山資本主義の藻谷浩介さんを講師に迎えシンポジウムを開催し、それぞれが抱える問題を共有したり、互いの取り組みを紹介したりもした。

「丹波山村からの参加者は50人ぐらいと予想していたのですが、80人ほどが参加しました。村の人たちにも自分たちの住んでいるところの良さを見直してもらいたいきっかけになったと思います」

2017年5月に檜枝岐村で第2回、本年5月には音威子府村で第3回が開催され、今後も各村持ち回りで7回までの開催が既に決定し、「ふるさと納税」での連携なども計画されている。

村の活性化には近隣の村や町などとの連携は欠かせないものである。が、近隣であるが故に利害がぶつかることもある。大が小を飲み込みというリスクもある。しかし、例えばかつて鎮守府が置かれた横須賀、舞鶴、呉、佐世保では「海軍ゆかりのまち」というくくりで連携し「護衛

※山梨県は厳密に言えば関東ではない。関東に東京の隣の山梨県を加えたのが「首都圏」で、「関東」というイメージでもとらえられる。なお「g7」は北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州の7つのエリアで、中部エリアおよび島しょ部は含まれていない。



丹波山村を「ソントク」で案内いただいた木下修一さん。登録した自家用車に「マグネットステッカー」を張り付ければ「ソントク」に早変わり

艦カレーグランプリ」というイベントをそれぞれの土地で開催しても、集客・動員に互いにマイナスの影響を与えることはなく、むしろ相乗効果が得られている。「g7サミット」も“小さな村”であることが共有キーワードとなって、さらに発展していく可能性は大きい。

タクシードライバーの村!!

2017年に流行語大賞に選ばれた言葉が「付度（そんたく）」。加計や森友問題以降、ネガティブな響きを持つようになってしまったが、人からお願いされる前にそれ以上のこと

を用意する、そのこと自体は究極のサービス。東京オリンピックに向けて日本が世界に発信する「おもてなし」につながるものであろう。

丹波山村では、相手のことをおもんばかる、本来の「付度」の意味合いに近いサービスを2017年12月から始めている。こちらは「たばやま村民タクシー」を縮めた「ソントク」だ。村には1～2時間に1本の割合で路線バスが走っているが、それ以外の公共交通手段がなく、運転免許をもたない高齢者は不便を強いられてきた。観光客や登山客もマイカーでなければ移動にかなり制約



全長247m、高低差42mの、元日本一の長さのローラーすべり台。一気に下りても2分30秒かかる



丹波山は原木マイタケ日本一を誇る。光が入らないよう黒く覆ってマイタケ栽培

があったのだが、「小さな村総合研究所」が役場とともに準備を進め、関東運輸局の許可を得て運営を開始した。事前に自家用車を登録し講習を受け、違反履歴がないなどの一定の条件がクリアできれば、村民がドライバーになれるというものだ。

取材班もさっそく1台手配してもらい、キャンプ場を運営する木下修一さんの車に同乗し、「ローラーすべり台」（日本最長クラス）や「原木マイタケの栽培場」など丹波山の名所を案内いただいた。軽自動車なのでさすがに乗り心地は抜群とはいえない!?ものの、実際そこに暮らす人ならではのガイドは朴訥でありながらとても温かく、アットホームな気持ちにさせてくれた。

「ちょっと病院までお願いしたい」「バスに乗り遅れたので」などと困った人の足としての依頼もあり、実際、この「ソントク」がきっかけで「自分たちの村を自分たちで良くしたい」という意識も高まっているそう。「午前中だけならという条件で妻と



地元紙も「アーティスト・イン・レジデンス」の試みを紹介

妻の車も登録しているんですよ」と木下さん。夫婦でタクシードライバーというわけだ。16人からスタートした登録者は今年8月現在で54人、なんと村の10人に1人がボランティアドライバーになっている。

小さいからこそ即断、決行

「g7サミット」しかり、上述の「ソントク」しかり、丹波山村では“小さな村”であることを逆手にとって、だからこそできるいろいろな試みを始めている。小さな村だから小回りがきく。だから思いついたこと、他所での成功事例をヒントにすぐに始められる。視察先で良いと思ったことを出先から電話1本の相談で即断、決行ということも少なくないそうだ。

今年4月には、「アーティスト・イン・レジデンス」を実施。アーティストを村に招聘し、作品制作をお願いするというもの。今回はMOGURAというデュオを村に招いて、1週間のホームステイののち、



小学校で卒業式前日に行われた新曲「風の坂道」の発表会。たった2人の卒業生の友情や旅立ちの不安、希望を歌詞にした



石川さんを中心に本年は健康ワークショップがこれまでに3回開催されている。写真は7月21日に行われた「肩痛の原因と対処法の指導」。体操のあとは夏に気をつける活性酸素のレクチャーもあった

丹波山、丹波山の家族（ホストファミリー）をテーマにした曲をつくってもらった。この取り組みの最大の特徴は村民有志が主導し運営しているところだ。

2016年からは「小さな村ビジネスアイデアコンテスト」も実施。村の再生のアイデアを村内だけでなく広く募集し、優れたアイデアには賞品以外に、実際に丹波山村での起業をフォローするというものだ。実際、第1回で「丹波山の食材を活用しほどよく洋食と和食の栄養バランスがとれた1975年当時の和食を再現する」アイデアで最優秀賞を受けた石川庸三さんは、受賞を機に東京・国立から丹波山村へ移住。「健康」「長寿」をキーワードにさまざまなイベントを企画・運営している。

そして本年、第2回は大手プロバイダーに勤める社員が受賞。ネットサービスを通じて都会に自然・田舎体験の情報を提供し集客を図るという「いきつけの田舎 touch」プロジェ

クトと連携した。これにより畑体験イベントがなんと募集1日目で定員40人に達し、キャンセル待ちが100人以上という状況にもなっている。

「イノベーションは小さなチームから生まれる」という言葉がある。巨大産業・企業もスタートは1人、2人からというケースは多い。ピーター・ドラッカーは「アイデアは常に小さく生まれる」といい、「未来を形づくるのは起業家たちの生み出す構想。小さなアイデアが新規事業の萌芽となり、それが将来のニーズに応え、未来を形成する」とも唱えている。

“小さい”は誇るべきものであり、丹波山村が数々のアイデアに着実にチャレンジしているのも、小さな村だからこそだ。きめ細かく取り組みを重ね、大きな未来を形成していく丹波山村の今後が注目される。

【文・蒲田正樹 写真・大橋 弘】



左：東京からUターンして、マイタケをはじめとする特産品の栽培や販売をする「丹波山倶楽部」を設立した酒井隆幸さん（右）と青柳雄大さん。若い元気な人がやる気になっているのも村の魅力だ
右：丹波山倶楽部ではシャワークライミングやキャンプなどの自然体験を多数企画し販わう

丹波山村はこんなまち



山梨県の北東部、東京都との境に位置し、都民の水源「多摩川」の源流「丹波川」を有する、人口570人、面積101km²の村。日本でも人口の少ない村のうちの一つに数えられるが、温泉「のめこい湯」、地場野菜や鹿肉で人気の「道の駅たばやま」、全長247mの「ローラーすべり台」など、観光が充実している。

日本百名山の一つ雲取山があり、村営の山小屋「セツ石小屋」には多くの登山客が訪れる。山梨県無形民俗文化財「ささら獅子舞」や「お松引き」など、地域の伝統も色濃く引き継がれている。

移住・定住促進は第2ステージへ 京都府綾部市の取り組み検証



東京一極集中を是正し地方に若者を呼び込む取り組みは地方創生の目玉施策となった。地方自治体にとって移住・定住政策は重点施策に位置付けられ、さまざまな支援制度が創設されるなど、田舎暮らしを希望する都市住民争奪戦の様相を呈している。移住・定住に注目が集まる以前から京都府綾部市では、全国に先駆けて定住促進の取り組みに力を注いでいた。移住・定住促進策の現状と課題、さらに将来展望を同市の事例から検証していく。

市が企画した空き家見学ツアー。ひとりひとりが真剣に物件を選んでいく



綾部市の定住窓口には、移住希望者が日々訪れる

空き家を持っていても、家賃と維持費のバランスを考えるとなかなか貸し出すまでには至らない



若い移住者がオープンした沖縄料理のカフェは、地域にも受け入れられ、愛されている

社会減にブレーキを

少子高齢化と人口減少。耳にタコができるほど聞かされたフレーズだ。しかし、一口に人口減少といってもその実態を分析しないと対策を講じることができない。人口の変動要因には社会動態と自然動態がある。社会動態は転入と転出による人口の変動、自然動態は出生と死亡の差。地方都市は高度経済成長が始まった昭和30年代後半から既に人口減少が始まっている。その原因は社会動態の圧倒的な減少だった。中学や高校を卒業した若者を“金の卵”と呼び、もてはやした。この状況は昭和が終わる頃まで続く。平成に入ると社会動態に加え自然動態でも減少が始まる。現在、全国の地方自治体では社会減と自然減のダブルパンチによって加速度的に人口が減少している。社会動態の人口増を狙う施策は、工業団地や住宅団地によるまちづくりが中心だったが、社会インフラが充足した平成の世においては、もはやこのような施策だけでは社会増を期待するのは困難である。

そこで、定住者を確保して社会動態の急激な減少にブレーキをかけ、

さらに若い世帯を呼び込むことで将来、自然動態の増加にも期待が持てる。定住促進策はこんな理由で注目されているのだ。

空き家活用 その実態

今から10年前の平成20年当時、綾部市内には400棟にも上る空き家が存在していた。風紀や景観上の問題で、市役所に苦情が入ることもしばしばあった。そこで空き家の実態調査を実施。1年以上居住実態のない物件を空き家と定義し、その上で物件の程度（そのまま住める、住むには修理が必要、廃屋状態で住めない）や所有者との連絡がつかいか否かなども同時に調べた。その結果、半分程度はそのまま住める物件であり、所有者との連絡も可能であった。

一方、田舎の空き家は、資産価値が低いことと流動化のスピードが鈍いことなどが理由で、不動産業者にとっても扱いづらい物件とされていた。空き家状態で経過年数が長くなるほど、“すぐ住める”可能性は低下していく。空き家ができるだけ早期に流動化する必要があった。しかし、事はそう簡単ではない。所有者にアンケートを実施したところ、圧

倒的に「売らない」「貸さない」という回答が多かった。理由は「将来帰ってくる」「親が存命だから」「荷物の処分ができない」などといったもの。しかし直接所有者に出会って話をうかがってみると、貸したくない、売りたい本心が見えてきた。

例えば賃貸だと、家賃はよくても月3万円、年間で36万円の収入になる。ところが貸すことによって、店子^{たなこ}がもし集落と問題を起こすようなことがあると、苦情は必ず大家である所有者に向けられる。空き家となっても所有者と集落の縁は切れていないからだ。苦情が舞い込むなどのリスクが36万円とバランスするか？ そこまで考えが至ると、答えはおのずと「NO」となる。売買の例もしかりである。まずは、宝としての空き家をいかに市場に出せるか？ これが最初のハードルだった。

移住志向に2つのニーズが

一方、田舎暮らしを希望する都市住民のトレンドを探ってみる。まず移住を希望する年齢と、それができない年齢層があることに気付いた。20代は就職が決まり、これから社会人としてのスキルを磨くことに全

力を挙げる世代。田舎暮らしなど考えようもない。これが、年代が進むと結婚して子どもが出来、家庭に仕事に忙しくなってくる。

これは実際に東京から移住された男性から伺った話。「結婚して子どもが出来て、家族で暮らすための住居は、30代の給料では都心は無理と考え、近郊の埼玉や千葉などに居を構えた。必然的にドア・ツー・ドアで最低2時間くらいは通勤時間が必要になった。自分は会社勤めで毎日、妻と子どもの寝顔に送られ、帰宅したときも寝顔で迎えられる。朝食はコンビニ、夕食は電子レンジ。一方妻にも不満はある。平日は育児と家事で手一杯。週末くらいは手伝いがほしい、と期待していても、自分は疲れて寝ているか、接待ゴルフで不在…」このように夫婦相互にストレスがたまって、この生活を変えないと…と考え始める。この世代が一つのターゲットとなる。

もう少し年代が進み、仕事では要職につき子供は受験、となると、移住志向はいったん縮小することになるが、それを越えて子育ても落ち着き、退職が目前に迫るこの世代では、老後はそろそろ田園で……とイメージし始める。つまり、移住のニーズに2つの傾向があるということになる。

若い世代は子育て中。加えて年齢

も若く貯蓄も資金も潤沢にはない。田舎暮らしに移行するに当たり、できるだけ貯蓄は残しておきたい。求める物件は低廉な賃貸。つまり移住に際して、支出はできるだけ抑えたいというのがニーズとなる。もう一方の世代は、退職金と年金に支えられて生活資金は潤沢。さらに都会の住居を処分することで、田舎物件の取得経費が確保でき、悠々自適の老後を自力で実現することが可能なのだ。

“そっと”背中を押す支援

このように考えていくと、単に定住といっても年代によってニーズが異なることがわかる。移住希望があっても実現できない事情も見えてくる。集落側で、どの世代を呼び込むかの戦略をしっかりと立てること。そして対象となる世代のニーズに応えられる施策を持たないと定住施策は進まない。次に集落の目線で、定住者を受け入れるための環境を考えてみよう。

一昔前までは、「郷に入らば郷に従え」の空気が普通だった。多数派の既存住民のルールやしきたりに、少数派の移住者は黙って従う。そうしないと田舎暮らしは成功しない。あまりにも夢がない現実だった。既存住民が過去に負担してきた経費をまとめて納めないと集落入りが認められない例も

あった。このような集落にはいくら空き家があっても、だれも入居しない。つまり“おきて”が集落の将来を閉ざしているのだ。では逆に、どのような集落なら定住が進むのか。

まず集落の世帯数が30戸から50戸くらい。これよりも少



市が企画した「移住者の集い」。移住後も、定住に結びつくまでには困難もある。だが移住者同士のつながりが助けになる。そっと背中を押すような支援をする

ないと集落の活力低下や誇りの喪失が原因で新規住民を受け入れる意欲が弱いものだ。逆に多いと、危機感の欠如や新たなルールづくりに難渋し方向性を導き出せず、議論百出で終わるケースが多い。新規住民を受け入れることができる集落は小さすぎず、大きすぎずがマストなのだ。意思決定のスピードが早いうえで共同体としての連帯意識が強く、適度な危機感を持ちつつも柔軟性がある、そのような集落を新規定住者は探している。

行政は、若い移住者のアキレス腱である経済問題に特化して支援策を講じることが大切だ。仕事を辞めて田舎に移住した若者に銀行は金を貸さない。そういったリスクに行政が介入し、融資実現への道を開いたり、空き家改修のための工事費を補助したりする。また賃貸物件が少ない現実から、移住者限定の住宅を設けるなどの支援を行う。多額の資金を提供する必要はない。自助努力を基本としつつも、希望者に寄り添って必要最低限の手助けを行い、定住実現に向けて“そっと”背中を押す。そういう支援が求められているのである。

“知らされない”恐怖

空き家との出会いから始まる田舎暮らしへのプロセスは、恋愛と似通った道程をたどることが多い。物件と環境に好印象を抱き、淡い恋心が芽生える。何度か通い詰めることで関係が深まり、やがて結ばれる。



村の存続のために必要な「村用」。移住者の負担は少なくない。写真は、集落の道路を整備しているところ

京都府南丹市の、移住希望者のためにつくられた冊子『集落の教科書』。村のルールや慣習をまとめた



しかし、ハッピーエンドばかりではない。定住が悲恋の結末に至る場合は、集落との関係がうまくいかないことが原因となるケースが多い。

例えば、共同作業の多さ。道づくり、公民館の掃除、山の下草刈り等々。加えて負担金額の多さ。自治会費、消防協力金、組割、寺割、婦人会費、老人会費、子ども会費…、こちらも数え上げれば枚挙にいとまがない。無垢な気持ちで新天地に入ったと思っていたら、「今日の日曜は草刈りに出役して」だの「自治会費1000円取めて」だの「若いから消防団に入って」だの“待ってました”とばかりに、次から次に集落からの要請が続けば、百年の恋もさすがに色褪せていく。定住者にとって一番の恐怖は前もって“知らされない”ということなのだ。

集落の一員となることで、一体どれくらいの金銭的かつ労働負担を強いられるのか、知らないことが恐怖であるならば、知ってもらえばいいだけの話。空き家が存在し、定住者がやってくる可能性が生じた集落は、金銭や奉仕の負担をあらかじめ

明文化しておく。定住希望者が空き家見学などで訪れた際に、「この空き家に入ったらこんな負担がきますよ」と前もって情報を入れておく。そうすることで、物件の意思決定を行う際に集落の負担も含めて吟味される。それでも「この空き家に住みたい」と言うなら、その時こそ恋の成就の瞬間だ。

数から質に視座移し

定住窓口に、空き家の相談が舞い込む。市は権利関係や建物の間取りなどを調査し、商品化する。そしてまた空き家の相談を受けるこの作業(担当者は自虐的に「もぐら叩き」と呼んでいた)を繰り返しながら、前

述してきたようなノウハウを蓄積、支援施策も準備した。雑誌『田舎暮らしの本』の“住みたい田舎ランキング”でも全国第3位の定住実績を紹介されるまでになり、あちこちからの視察も増加。一躍、定住促進のトップランナーに躍り出た。しかし、担当者の胸には日増しに焦燥感が募り始める。この「もぐら叩き」作業を延々と続けているだけで良いものなのか？ 定住者が増加し、人口減少に多少なりとも貢献できるのであれば悪くはない。だがそもそも、田舎暮らしの支援は行政の仕事なのか？ そんなことを考え始めた矢先に、国による「地方創生」が始まった。これを契機に綾部市の“進取の”定住施策は、スタンダードとなった。なぜなら地方創生交付金で、どの自治体でもさまざまな定住補助金を創設し、援助することが可能となったからだ。

定住実績を積み上げることや平凡な田舎暮らしの支援を否定するものでは決してない。ただ、起業や自己実現の舞台としての田舎暮らしを目指している“志ある定住者”の数をさらに増やせないかと考えるに至った。そして実験的ではあるが、看護師の資格を持つ「コミュニティナース」を迎え、集落や住民の健康不安を解消する取り組みをスタートさせた。定住促進策は数の論理から、質の追及に、すなわち集落づくりに貢献できる人材の確保に視座が移り始めたのである。移住・定住の第2ステージが幕を開けた。

コミュニティナース 看護師の知識と技術を活かしながら日常的に地域住民とかかわり、健康的なまちづくりに貢献していく医療人材。綾部市では「地域おこし協力隊」として3人を起用し、地域では“コミナス”と呼ばれ親しまれている。



岐阜県・揖斐川町
とみ かずひろ
富田和弘 町長

自然健幸のまち いびがわ

揖斐川町は、岐阜県の最西部に位置し、北側は福井県、西側は滋賀県と接しています。面積は803.44km²で、うち91.1%が森林、2.2%が農地を占めています。南西部から北東部にかけては、標高1,100～1,300m前後の山々がそびえ、山間を縫うように揖斐川が流れています。南東部は、濃尾平野の最北端に位置する平坦地で、住宅地や田園地帯となっています。

平坦部の夏は高温多湿ですが、山間部の冬は厳しく、積雪が1mを超える地域もあります。

とくやま 徳山ダムは、総貯水量日本一!!

揖斐川町の北部、揖斐川の上流に位置する徳山ダムは、総貯水量が6億6000万トンと日本一を誇り、揖斐川流域の住民を洪水から守り、豊かな水の恵みを下流へ届けています。

ダム湖に流れ込む清らかな水は、周囲の広大な森林が水源です。その水源の環境を守るために、毎年、ダム湖周辺の森林に実のなる木を植える環境保護活動や、連絡船「とくまる」に乗ってダム湖周辺の自然観察、定期的なダムからの観光放流などダム周辺の魅力を伝える活動を官民協働で行っています。

そのダムが蓄えた清らかな水が流れる揖斐川は、多くの川魚が棲み、特に鮎が身が引き締まって味が良いことで知られています。揖斐川では、鮎を捕えるために「築」という漁法が、江戸時代以前から用いられたとされています。「築」で捕えた鮎をその場で味わうことができる「築場」が町内には数多くあり、夏場は多くの人で賑わいます。

いび茶は、茶葉生産量県内一!!

揖斐川町は古くから、地域の気候や環境に合った「いび茶」の生産が盛んです。茶葉生産量では年間約200トンと県内一を誇り、八十八

夜を迎えると産地では茶摘みの作業で大忙しです。

平成27年には、第68回関西茶品評会「普通煎茶の部」で町内の桂茶生産組合が農林水産大臣賞を受賞、翌28年には第55回農林水産祭天皇杯等の選賞において、日本農林漁業振興会会長賞を受賞するとともに、町として「産地賞」にも輝きました。

また、春日^{かすが}が^{かみ}が^れ地区の茶畑は海拔300mを超える地域にあり、「天空の茶畑」として有名で、県内外から多くの人々が訪れます。最近では、風景が似ていることから“岐阜のマチュピチュ”としても知名度がますます上昇しています。

ジビエは森のごちそう!!

揖斐川町は、町域の91.1%が森林であるため、野生のイノシシやシカなどの鳥獣が多く生息しており、近年、里山まで^{えさ}を求めて姿を現わし、農作物への被害が拡大しています。そのため、町では猟友会などの協力を得て、鳥獣の個体数を減らす取り組みを進めており、昨年度は年間1,000頭を超える鳥獣を捕獲しました。

捕獲したイノシシやシカの肉は、昔から地域の人々に親しまれてきたこともあり、捕獲した鳥獣の食肉ジビエを森のごちそうとして新たな岐



阜のブランドにしようと「ぎふジビエ」に登録された事業者が町内にレストランをオープンしました。

また今年度、町内に県内初である公設公営のジビエ解体処理施設を整備しました。この施設では年間200頭を解体処理する計画で、肉は将来的には首都圏などに出荷したいと考えています。

このような鳥獣の捕獲から解体処理、販売までのプロセスを確立したことで、町にジビエという新たな産業が生まれ、また、捕獲によって農作物への被害が減少したことで、安定した農業ができる環境を守っていくことができるようになりました。

揖斐川町は、第2次総合計画に掲げる「自然健幸のまち いびがわ」の柱の一つである「ひとと自然が調和した活力と魅力あるまち」を推進し、今後も揖斐川最上流地域の水源の里としての役割を果たすため、美しい自然やきれいな環境を守ること、森の恵みを海へと運び、清流揖斐川を次世代に継承していきます。



徳山ダム



連絡船「とくまる」



「天空の茶畑」



ジビエ料理



新鮮な生乳のおいしさをギュッと濃縮。最高級の瓶入りバター
 おおうちやま
大内山手造りバター
 (300g) 1,234円(税込)



大紀町
 面積 233.32 km²、人口 8,716 人。三重県の中南部に位置し、平成 17 年に度会郡の大宮町・紀勢町・大内山村が合併して誕生。町域の 90% 以上を山林が占め、わずかな土地に民家が集中する沿岸部では漁業が盛ん。世界遺産「熊野古道」のツツラト峠、荷坂峠を有する。山・海・川の幸に恵まれ、大内山の牛乳や乳製品、松阪肉を担う七保牛などの特産品がある。

大内山酪農農業協同組合
 所 〒 519-3111
 三重県度会郡大紀町大内山 3248-2
 Tel 0598-72-2221

原料乳には大内山酪農に加入する三重県下 23 戸の生産者が搾った新鮮な生乳のみを使用。大自然の中でのおびと育てられた乳牛から搾る大内山の乳製品は、全国からも高い評価を受けており、2016 年伊勢志摩サミットではその牛乳・ヨーグルトが食材として提供されました。

バター作りは大量生産が主流の中、大内山酪農では「チャーン」と呼ばれる巨大な攪拌機を用いる、伝統的な製法で行っています。人が直接機械を操作しながら仕上げていくため、一度に少量しか作れず、熟練した職人の“勘”を要しますが、手間暇をかけた分だけ、濃厚な味わいと芳醇な風味が生み出されます。また、フタ付の

ビン容器は密閉性が高く、開封後も冷蔵庫臭から保護され、美味しさが持続します。

独特の白さは、無添加で酸化していない鮮度の良さの証。クリーミーでやわらかく、パンにつけるとスーッと伸びます。脂肪分のしつこさはなく、バター特有の香りが苦手な人も思わずニコリ。コクのある上品なミルク感が味わえます。塩加減もほどよく、トーストのほかソテーやクリームシチュー、お菓子などさまざまな料理に加えると、贅沢な旨味がプラスされワンランク上の“ビストロメニュー”に。数少ない瓶入りのバターは、お値段以上の価値ある品質です。

【文・白波瀬聡美】

読者プレゼント



大内山手造り瓶バター(300g) 3名様

- アンケート
 Q1. 面白かった・関心を持った記事
 Q2. 今後取り上げてほしい内容
 Q3. 水源の里への思いや本誌に関するご意見・ご感想

● プレゼント応募方法
 はがきにアンケートの回答と住所、氏名、電話番号を明記の上、『水の源』編集委員会『水の源 42 号』読者プレゼント係までご応募ください。
 【平成 30 年 10 月 28 日(月) 消印有効】

※当選者の発表は商品の発送をもってかえさせていただきます。
 ※ご応募いただいた方の個人情報は、商品発送以外の目的では使用しません。

協議会だより

参加募集

京都府舞鶴市

第 12 回 全国水源の里シンポジウム

「農山漁村と都市の未来」
 ～これからの共生のカタチ～
 平成 30 年 11 月 1 日(木)

入場無料

水源の里は水源滋養、国土保全、環境保全に重要な役割を担っており、伝統行事や歴史遺産などを有するそれぞれに魅力ある地域です。しかし高齢化、過疎化、地域経済の停滞、山林の荒廃、地域活力の低下など共通の課題を抱えた地域でもあります。かたや都市も過密化、一極化、人間関係の希薄化の課題を抱えています。

そこで、こうした課題に取り組む住民、自治体、有識者が一堂に会し意見を交換し、地域共生へ向けた取り組みと今後の展望を議論し、流域連携の必要性を全国にアピールする場としてこのシンポジウムを開催します。

1 日目 11 月 1 日(木)

● **シンポジウム** 13:00～17:30 (開場 11:30)
 会場：舞鶴市総合文化会館 大ホール

● **基調講演**
 「農山漁村と都市の共生」
 講師 大森 彌氏 東京大学名誉教授

● **事例紹介**
 「広域連携・北部地域連携都市圏の取り組み」
 多々見良三氏 (舞鶴市長)
 「関係人口という新しい共生のカタチ」
 田中輝美氏 (ローカルジャーナリスト)

● **パネルディスカッション**
 コーディネーター
 杉岡秀紀氏 (福知山公立大学准教授)
 パネリスト
 霜尾誠一氏 (地域の実践者・舞鶴市西方寺平)
 田中輝美氏 (ローカルジャーナリスト)
 田村篤史氏 (京都移住計画代表)
 菅野良平氏 (東京都特別区長会事務局調査第 1 課長)

● **交流会** 平成 30 年 11 月 1 日(木) 18:00～20:00 (有料、要申し込み)
 (会場：赤れんがパーク 4 号棟)



2 日目 11 月 2 日(金)

● **現地視察** 9:00～13:45 (有料、要申し込み)
 A コース (西方寺平) B コース (布敷) C コース (杉山) D コース (大浦・野原)
 E コース (舞鶴観光 日本遺産・世界記憶遺産)

シンポジウムは入場無料ですが、交流会、現地視察は有料です。お問い合わせは下記まで。

第 12 回全国水源の里シンポジウム実行委員会
 舞鶴市役所 農林課内 全国水源の里シンポジウム実行委員会 事務局
 mail nourin@city.maizuru.lg.jp TEL 0773-66-1023 FAX 0773-62-9891

本誌に関するお問い合わせ、ご連絡先は

▲ **全国水源の里連絡協議会 『水の源』編集委員会**

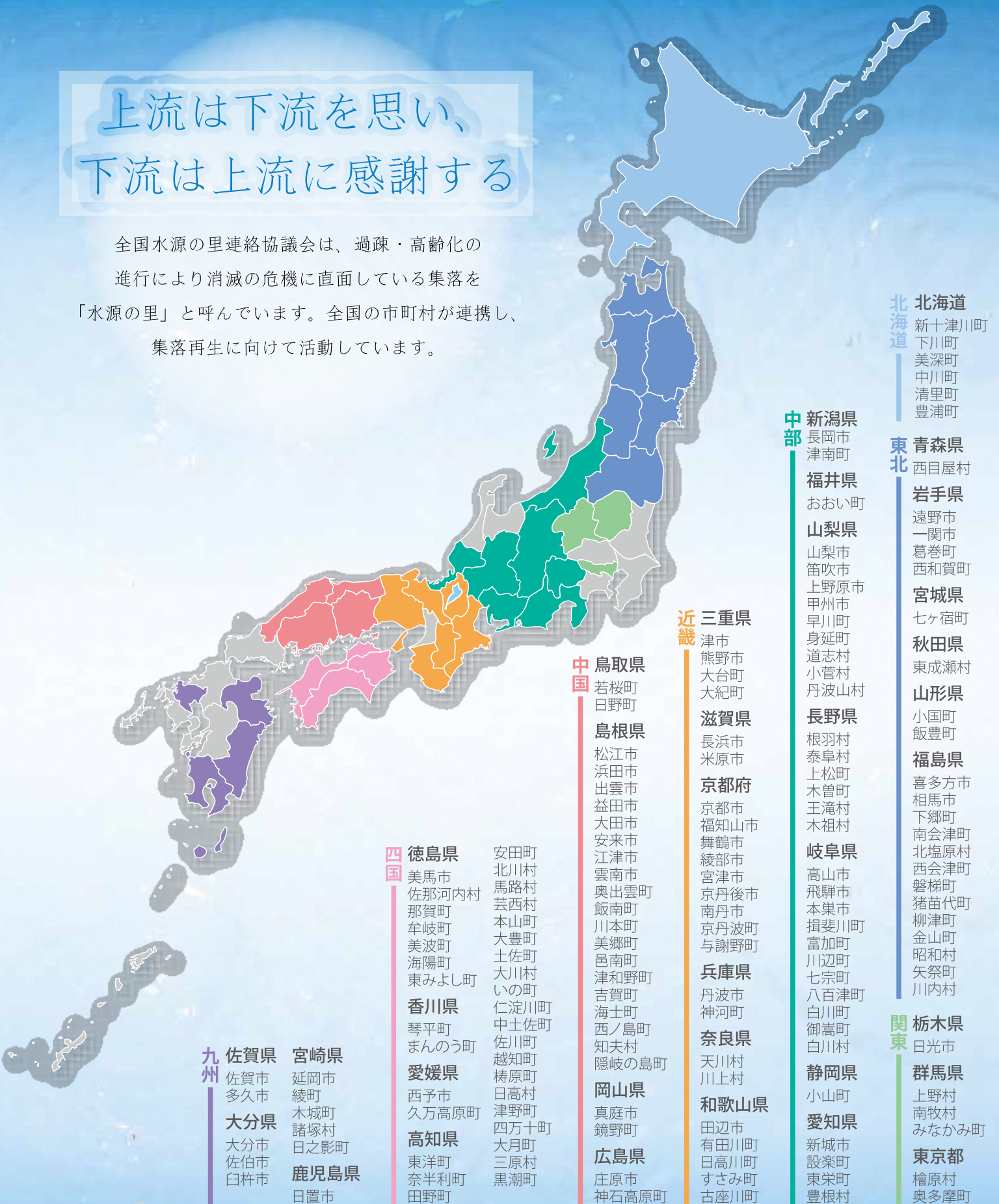
綾部市役所 定住交流部 定住・地域政策課 〒 623-8501 京都府綾部市若竹町 8 番地の 1
 TEL : 0773-42-4271 FAX : 0773-54-0096 E-mail : teijyutiiki@city.ayabe.lg.jp
<http://www.suigennosato.com/index.htm>

定期購読のお知らせ

『水の源』を年 4 回お手元にお届けします。年間購読料 1,000 円 (送料込)
 お申し込みは、上記の電話、ファクス、メール、ホームページから

上流は下流を思い、 下流は上流に感謝する

全国水源の里連絡協議会は、過疎・高齢化の進行により消滅の危機に直面している集落を「水源の里」と呼んでいます。全国の市町村が連携し、集落再生に向けて活動しています。



私たちは水源の里を
応援します!!

全国環境整備事業協同組合連合会
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
全国森林組合連合会

全国農業協同組合連合会
電気事業連合会
独立行政法人 水資源機構

独立行政法人 水資源機構
公益社団法人 大分県薬剤師会